

在宅生活改善調査 集計結果

2023/08/24

＜5～10万人未満＞

回収数：16市町村

発送事業所数：429件

回収事業所数：339件

回収率：79.0%

（注1） 不正確な回答や無回答等がある場合、正確な集計結果となっていないおそれがあります。エクセルファイルに入力したデータを良くご確認ください。

（注2） グラフのレイアウト等を変更する場合は、エクセルファイル上のグラフを修正の上、このファイルに貼り直してください。

（注3） 構成比を示す表は、セルの赤色が濃いほど100%に近いことを示しています。

【在宅生活改善調査】

調査の目的

- ・在宅生活改善調査では、「**過去1年間**」の、①自宅等から居場所を変更した利用者の行先別人数や②自宅等において死亡した利用者の人数、また、現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の、①人数や②生活の維持が難しくなっている理由、③生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握します。
- ・そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じ、住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要な支援やサービス、連携のあり方を検討し、介護保険事業計画に反映していくことを目的としています。

調査の概要

- ・アンケートは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーの方にご回答いただきます。各ケアマネジャーは担当する利用者について、上記の「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」を抽出し、その概要を回答します。
- ・それぞれのケアマネジャーが判断する、「その方の生活改善に必要な支援・サービス」が「地域に不足する支援・サービス」である、という考え方が基礎にあります。
- ・本調査の集計では、「特養待機者」「その他施設等の待機者」「在宅サービス待機者」という言葉を使用していますが、これは特養のみでなく、その他のサービスの待機者についても同じように把握し、整備の必要性を検討するためのものです。

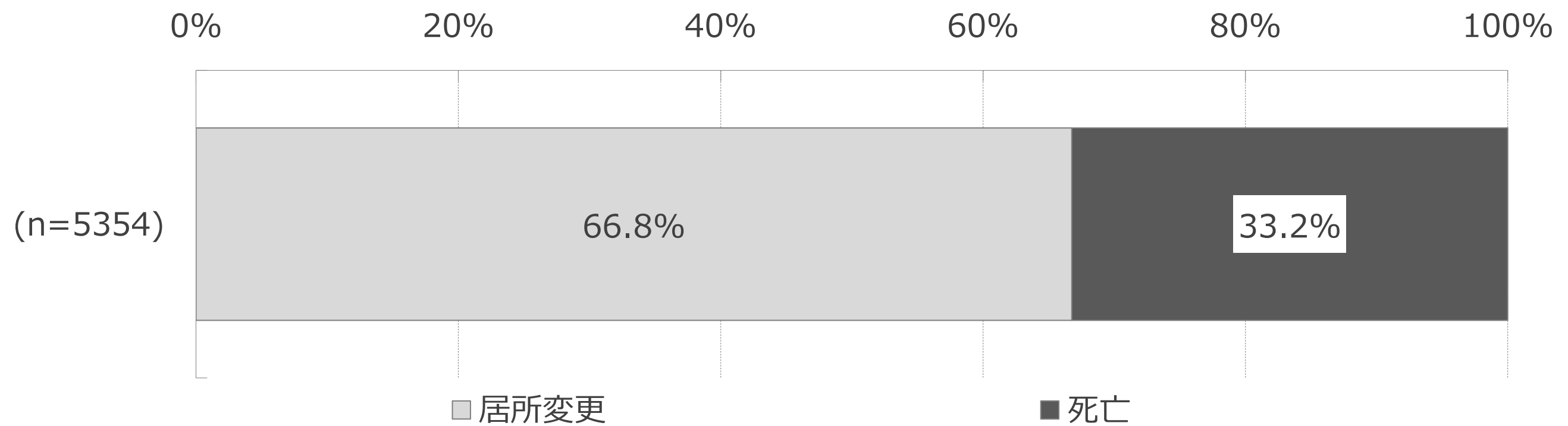
注目すべきポイント

- ・過去1年間で、自宅等から居所を変更した人（住み慣れた住まいで暮らすことができなかった人）は、どの程度いるか？
- ・現在、生活の維持が難しくなっている人は、どのような人で、どの程度いるか？（継続的に調査し、その人数を減らすことはできないか）
- ・生活の維持が難しくなっている理由、生活改善に必要な支援・サービスは何か？（サービス提供体制の構築方針の検討）

※ 特に生活の維持が難しくなっている理由や、必要な支援・サービスについては、アンケート調査の結果のみでなく、調査結果をもとに関係者間での議論を通じて検討することが重要です。

過去1年間の実績

過去1年間の居所変更と自宅等における死亡の割合



5-10万人全体で、過去1年間に
自宅等から居所を変更した利用者数



5-10万人全体で、過去1年間に
自宅等で死亡した利用者数



粗推計	回答実数
4524人	3575人
2251人	1779人

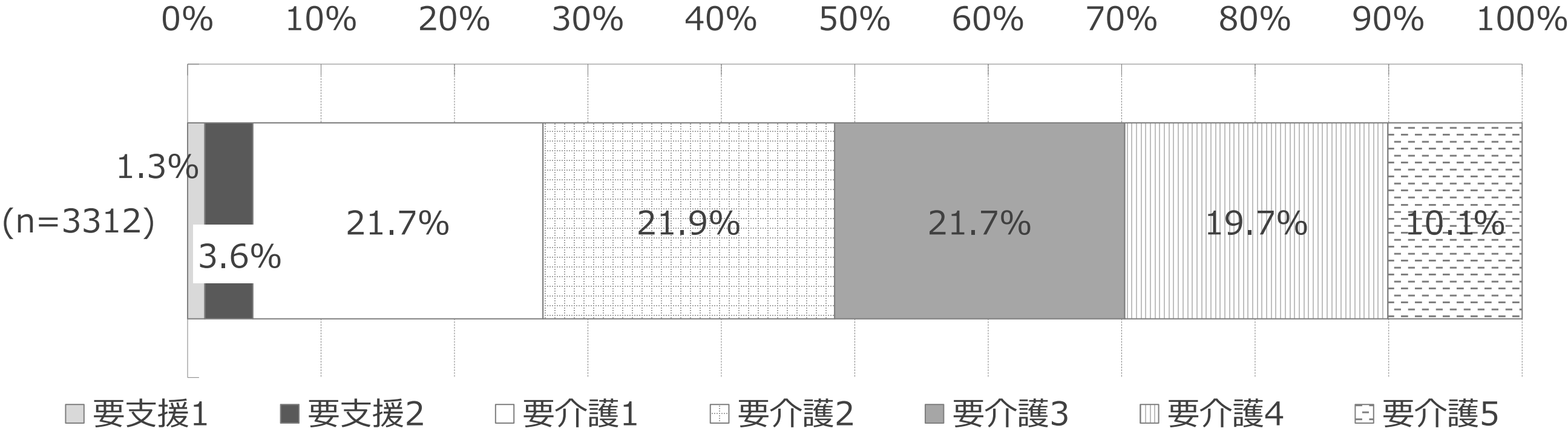
(注1) 「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。
(注2) 「粗推計」は、居所を変更した利用者数や自宅等で死亡した利用者数に、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

行先	市区町村内	市区町村外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	159人	52人	211人
	4.4%	1.5%	5.9%
住宅型有料老人ホーム	297人	121人	418人
	8.3%	3.4%	11.7%
軽費老人ホーム	79人	18人	97人
	2.2%	0.5%	2.7%
サービス付き高齢者向け住宅	207人	68人	275人
	5.8%	1.9%	7.7%
グループホーム	227人	25人	252人
	6.3%	0.7%	7.0%
特定施設	74人	33人	107人
	2.1%	0.9%	3.0%
地域密着型特定施設	30人	15人	45人
	0.8%	0.4%	1.3%
介護老人保健施設	507人	152人	659人
	14.2%	4.3%	18.4%
療養型・介護医療院	134人	38人	172人
	3.7%	1.1%	4.8%
特別養護老人ホーム	526人	119人	645人
	14.7%	3.3%	18.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	45人	8人	53人
	1.3%	0.2%	1.5%
その他	247人	37人	284人
	6.9%	1.0%	7.9%
行先を把握していない			357人
			10.0%
合計	2532人	686人	3575人
	70.8%	19.2%	100.0%

(注1) 「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。
(注2) 表の上段の数値は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

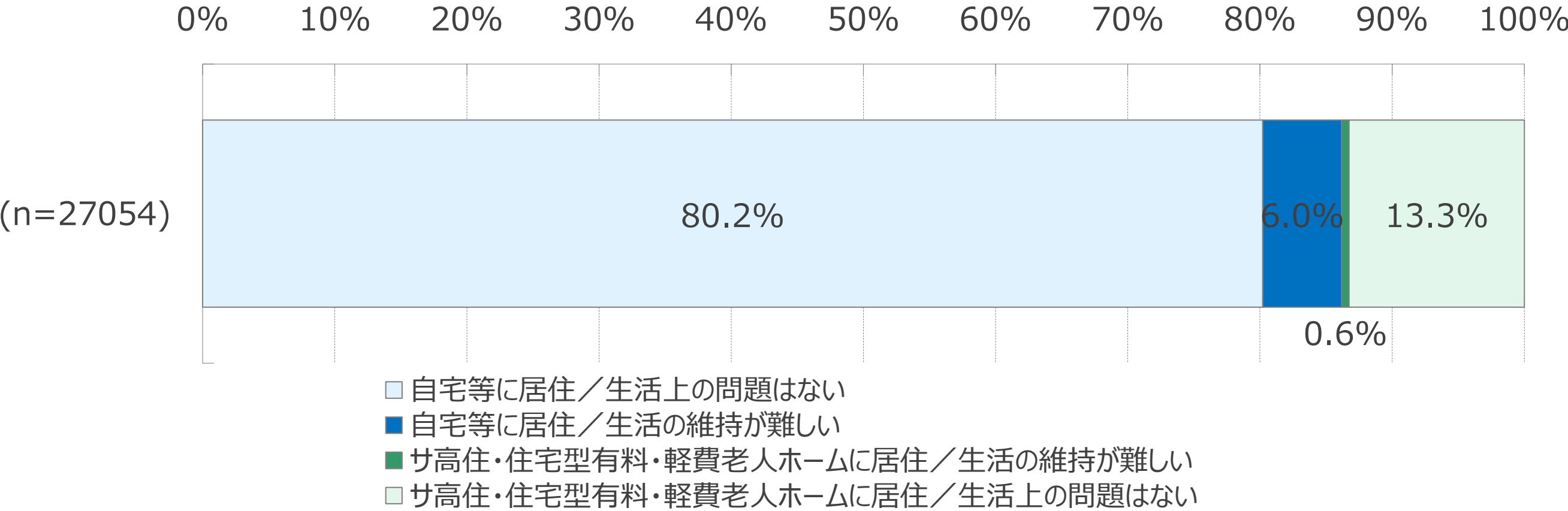
過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳



(注)「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。また、死亡した方は集計から除いています。

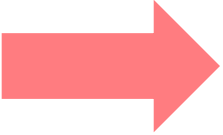
現在の利用者の状況

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者



自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに
居住する利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合

5-10万人全体で、在宅での生活の維持が
難しくなっている利用者数



合計
(要介護2以下)
(要介護3以上)

6.5%	
粗推計	回答実数
2234人	1765人
1311人	1036人
902人	713人

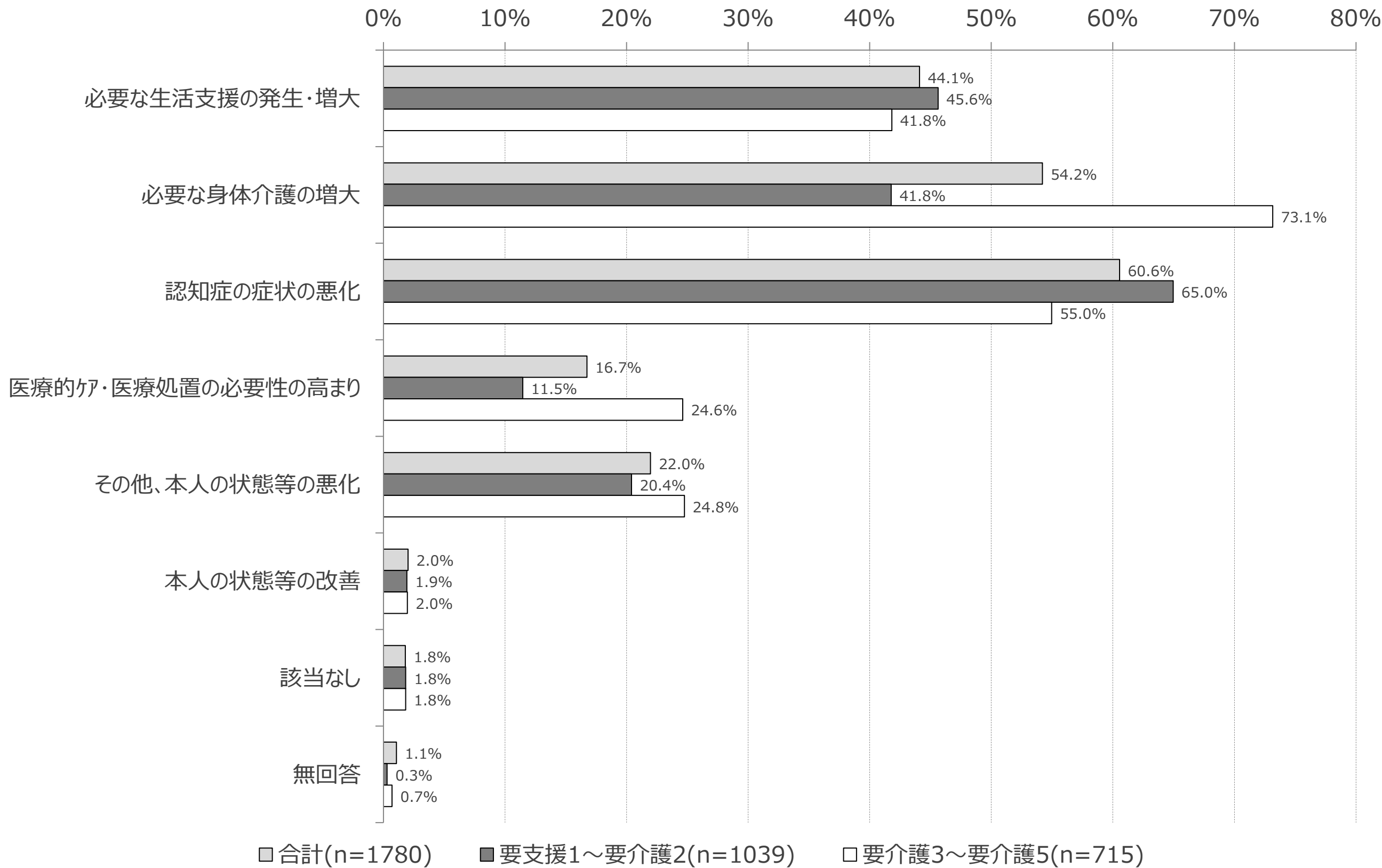
(注)「粗推計」は、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者数に回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

順位 (上位10類型)	回答実数	粗推計	割合	世帯類型				居所			要介護度	
				独居	夫婦のみ世帯	単身の子どもの同居	その他世帯	自宅等(持ち家)	自宅等(借家)	サ高住・住宅型有料・軽費	介2以下	介3以上
1	380人	481人	21.3%	★				★			★	
2	208人	263人	11.7%		★			★			★	
3	162人	205人	9.1%		★			★				★
4	153人	194人	8.6%				★	★				★
5	127人	161人	7.1%				★	★			★	
6	118人	149人	6.6%			★		★			★	
7	116人	147人	6.5%	★				★				★
8	106人	134人	6.0%			★		★				★
9	100人	127人	5.6%	★					★		★	
10	64人	81人	3.6%	★						★		★
上記以外	246人	311人	13.8%									
合計	1780人	2253人	100.0%									

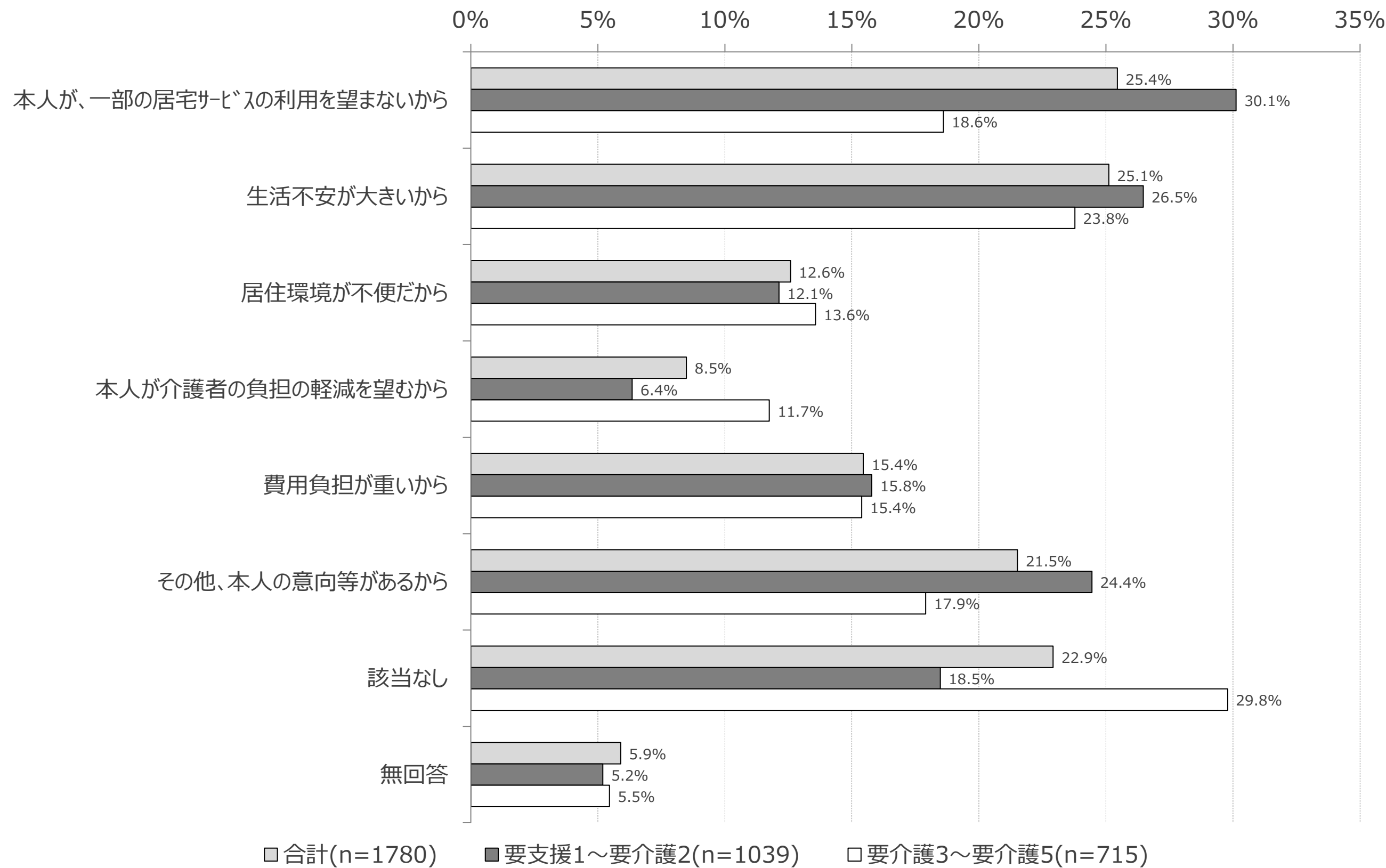
(注) 「粗推計」は、回答数に回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。また、「上記以外」には、要介護度が「新規申請中」の方や属性が不明な方を含めています。

生活の維持が難しくなっている理由 (本人の状態に属する理由、複数回答)



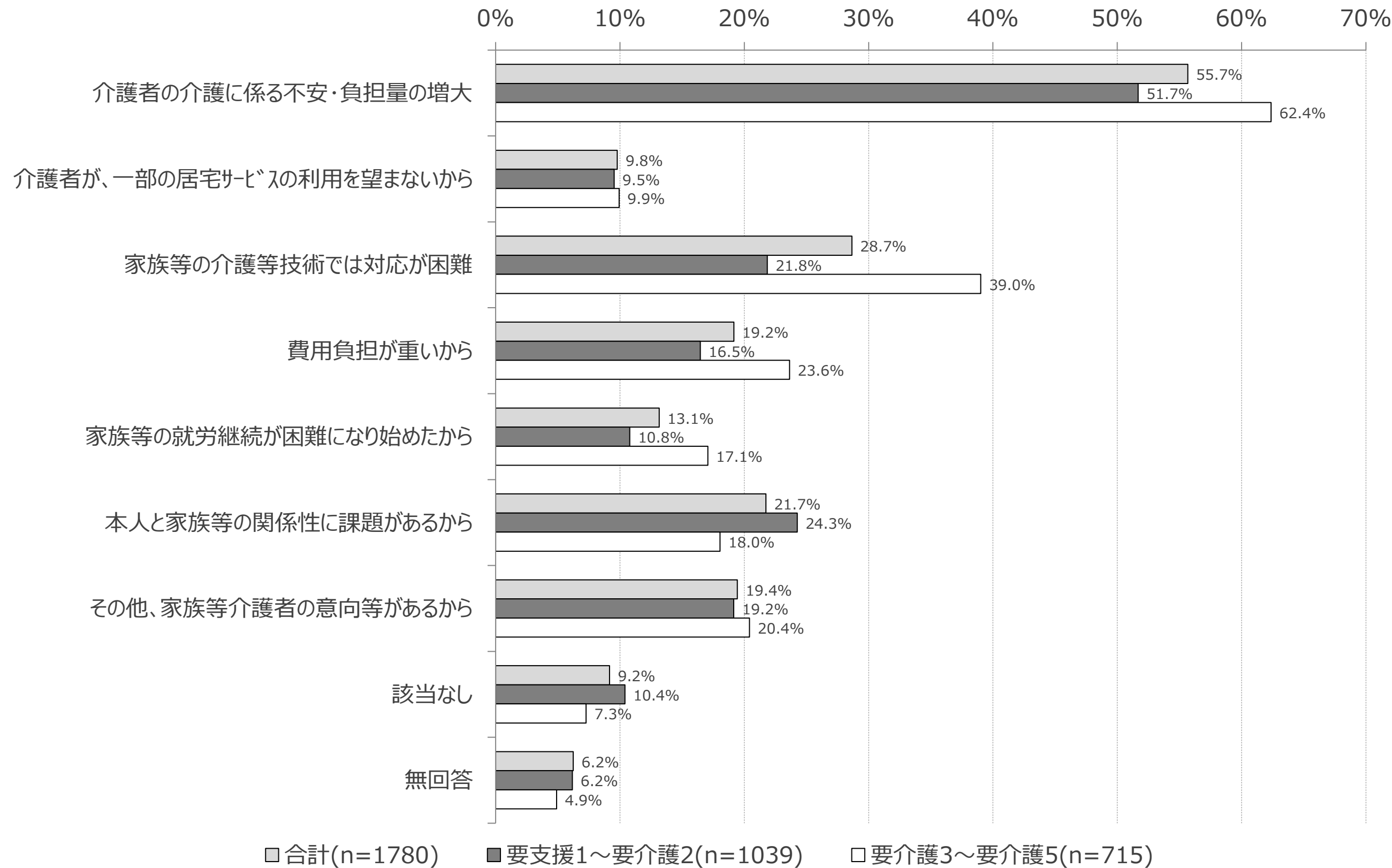
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

生活の維持が難しくなっている理由 (本人の意向に属する理由、複数回答)



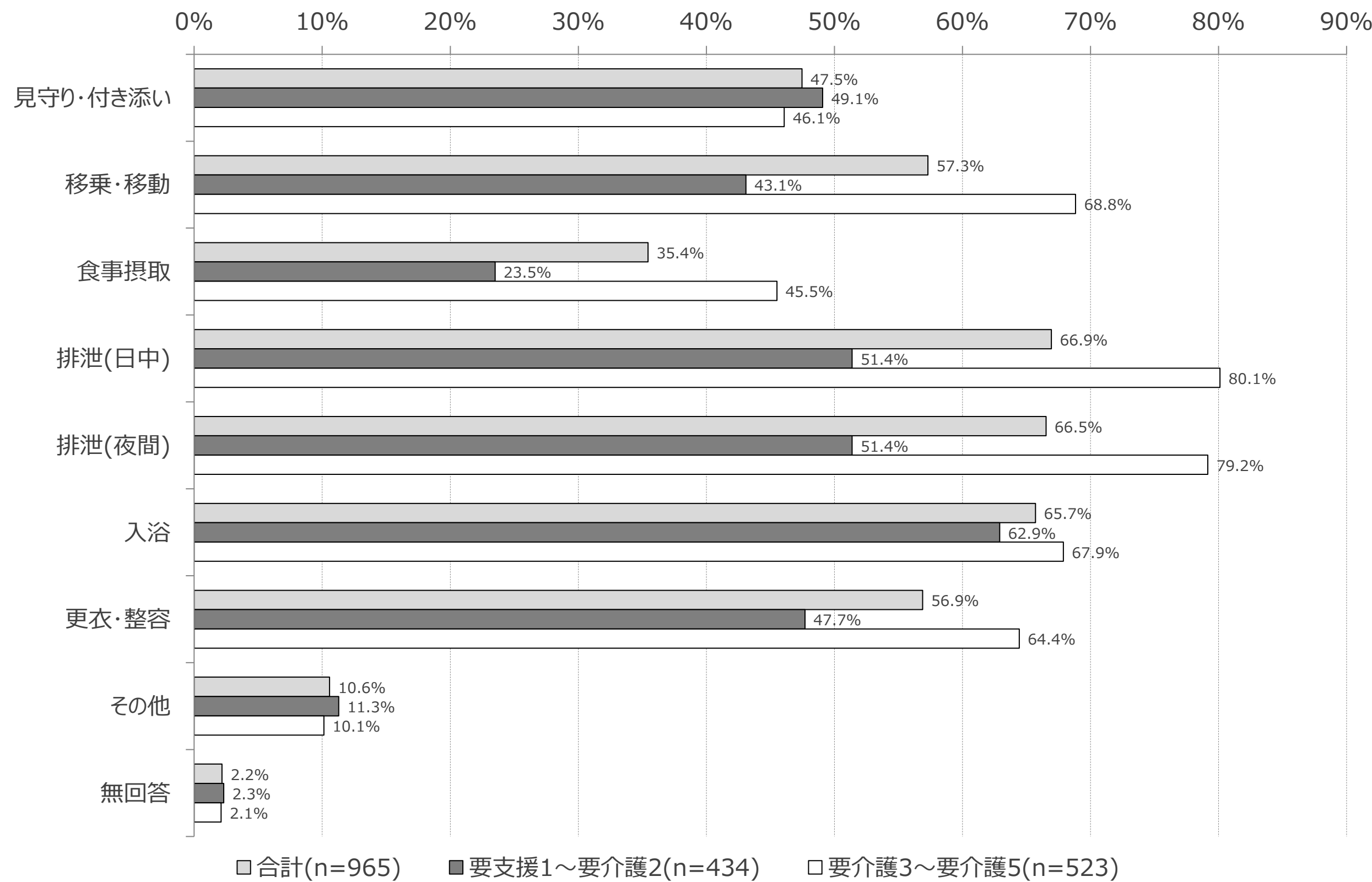
(注)「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

生活の維持が難しくなっている理由 (家族等介護者の意向・負担等に属する理由、複数回答)



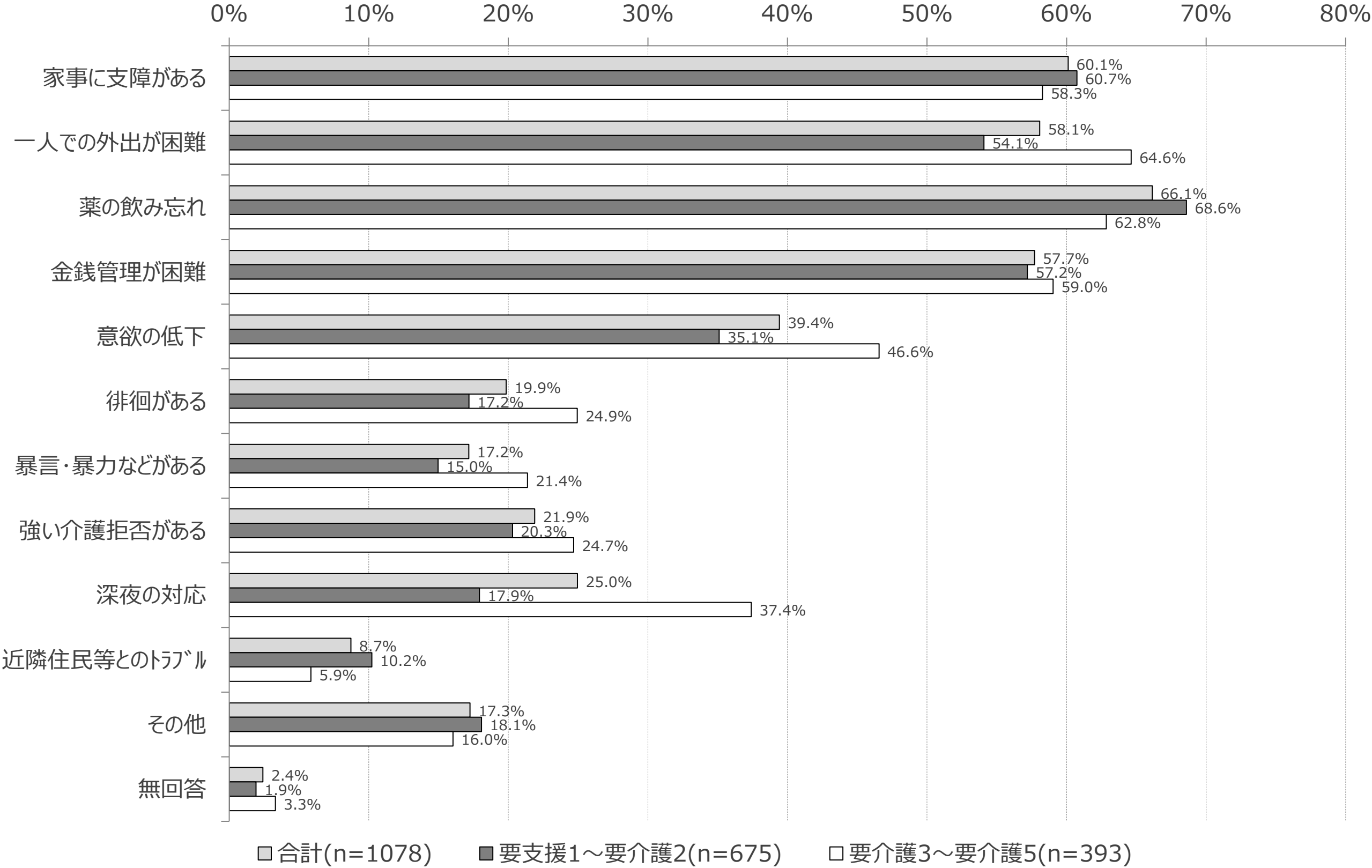
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



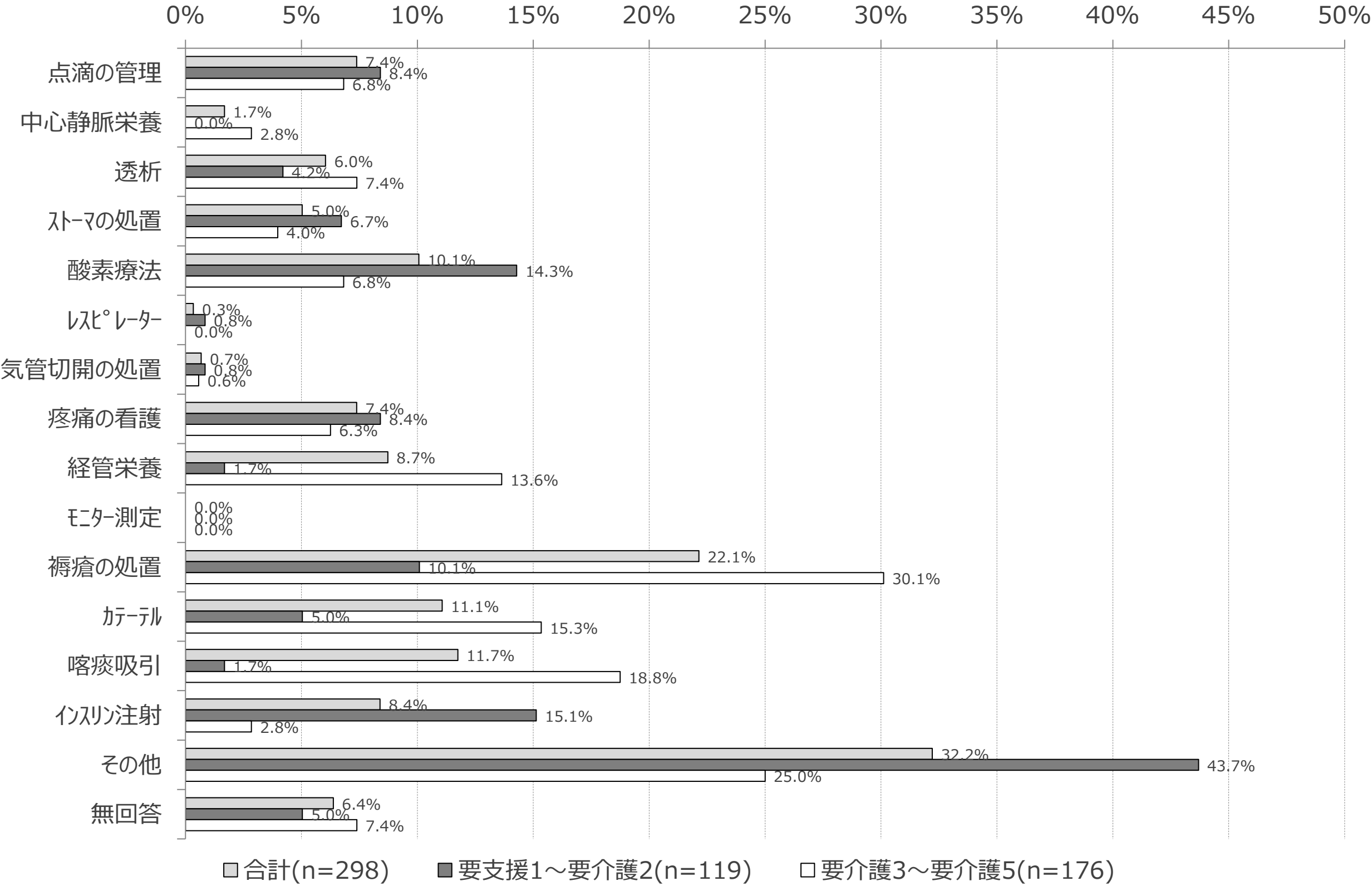
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

「認知症の症状の悪化」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



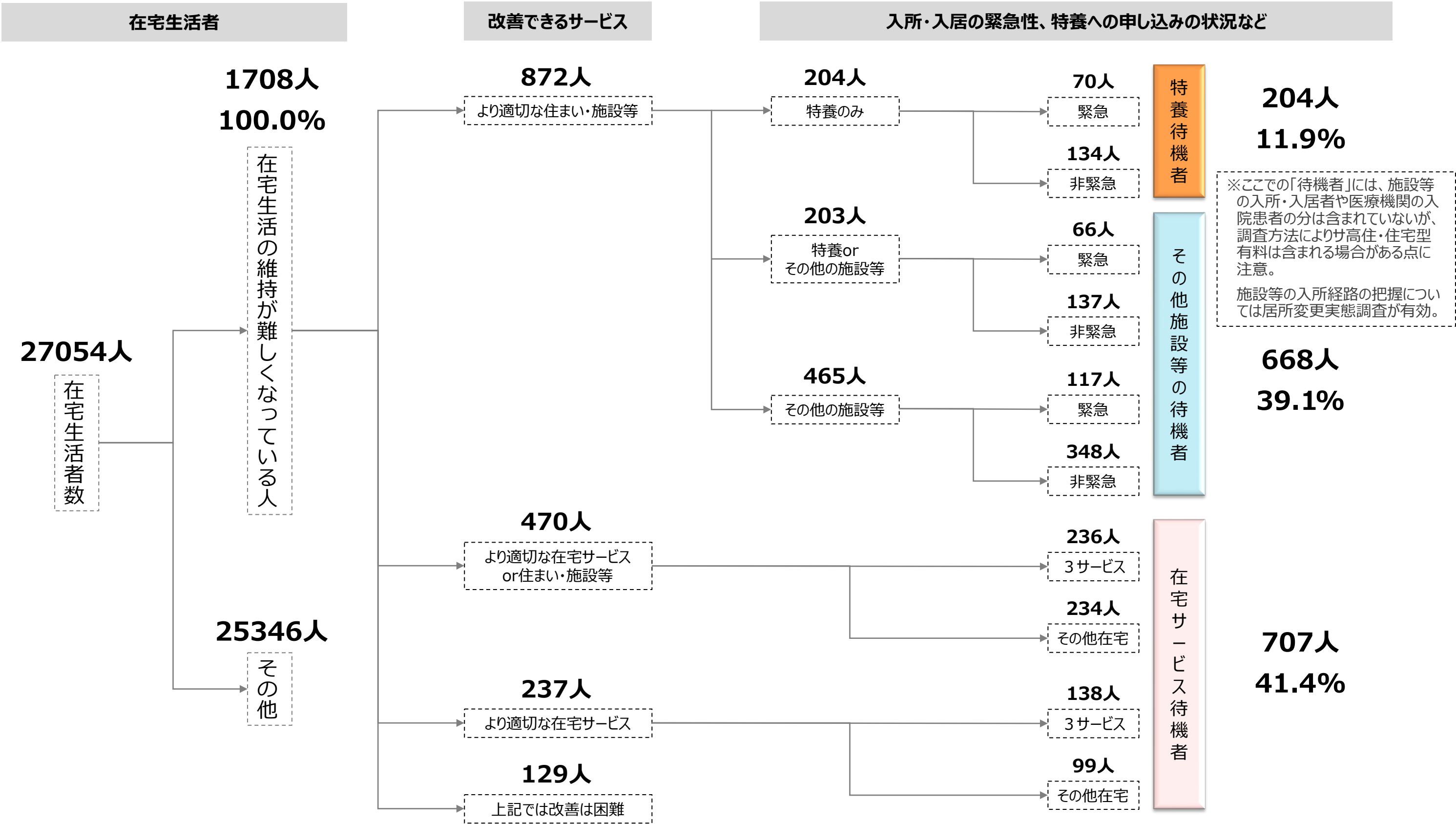
(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更



(注1) 「より適切な在宅サービスor住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類しています。
(注2) 「生活の維持が難しくなっている人」の合計1780人のうち、上記の分類が可能な1708人について分類しています（分類不能な場合は「その他」に算入しています）。割合（％）は、1708人を分母として算出したものです。
(注3) 「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含めています。
(注4) 上記に示す人数は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

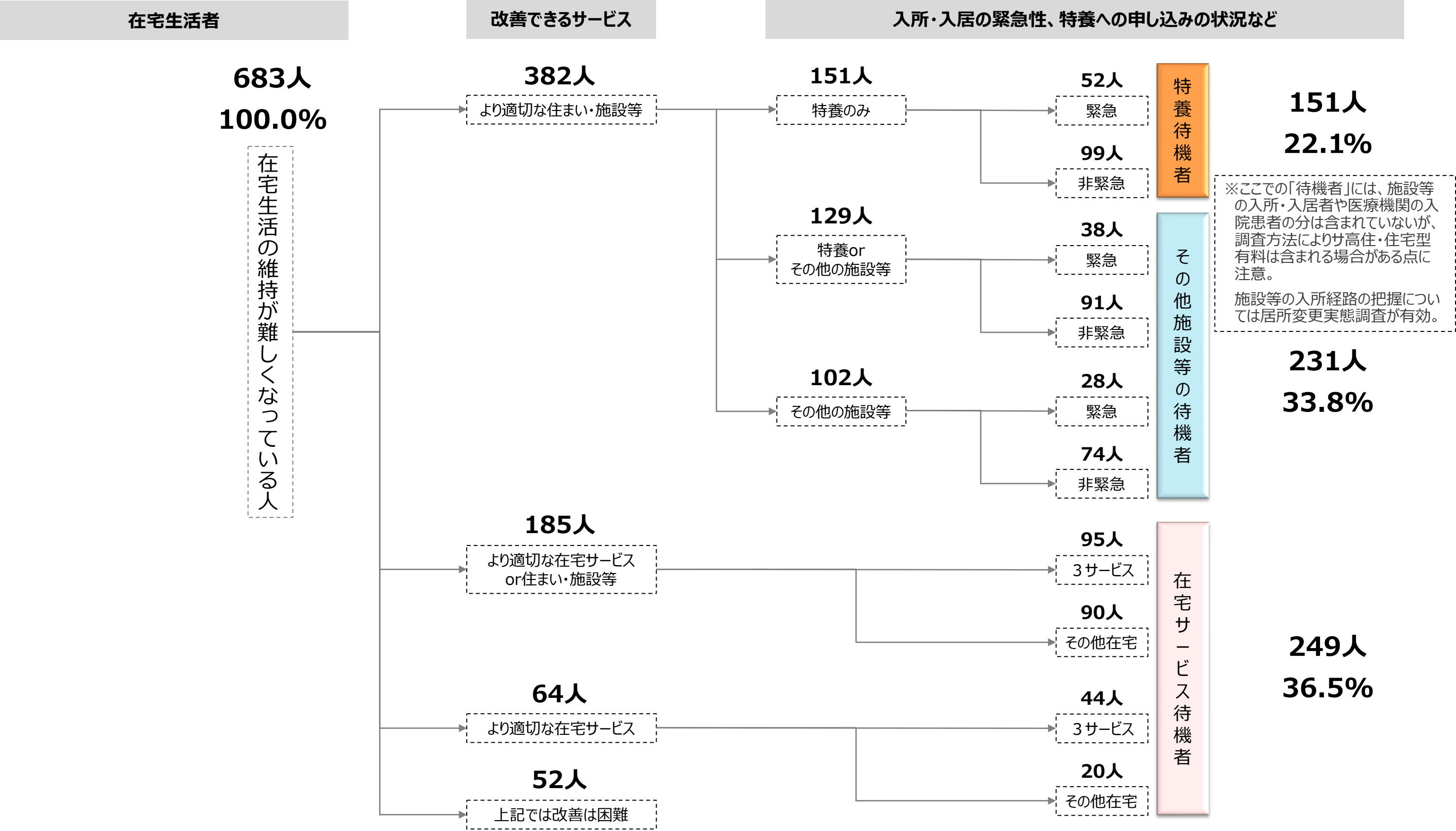
「その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の
生活の改善に必要なサービス（複数回答）

生活の改善に必要なサービス	その他施設等の待機者(668人)			在宅サービス待機者(707人)		
住まい・施設等	住宅型有料	176人	26.3%	住宅型有料	99人	14.0%
	サ高住	158人	23.7%	サ高住	81人	11.5%
	軽費老人ホーム	60人	9.0%	軽費老人ホーム	46人	6.5%
	グループホーム	326人	48.8%	グループホーム	174人	24.6%
	特定施設	87人	13.0%	特定施設	31人	4.4%
	介護老人保健施設	109人	16.3%	介護老人保健施設	64人	9.1%
	療養型・介護医療院	93人	13.9%	療養型・介護医療院	43人	6.1%
	特別養護老人ホーム	203人	30.4%	特別養護老人ホーム	211人	29.8%
在宅サービス	—			ショートステイ	312人	44.1%
				訪問介護、訪問入浴	194人	27.4%
				夜間対応型訪問介護	86人	12.2%
				訪問看護	103人	14.6%
				訪問リハ	39人	5.5%
				通所介護、通所リハ、 認知症対応型通所	211人	29.8%
				定期巡回サービス	178人	25.2%
				小規模多機能	185人	26.2%
				看護小規模多機能	80人	11.3%

生活の改善に向けて、
代替が可能

(注1) 割合は、それぞれ、その他施設等の待機者668人、在宅サービス待機者707人を分母として算出したものです。
(注2) 「在宅サービス待機者」について、生活改善に必要なサービスとして「住まい・施設等」と「在宅サービス」の両方を回答している場合は、代替が可能としています。

「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更（要介護3以上）



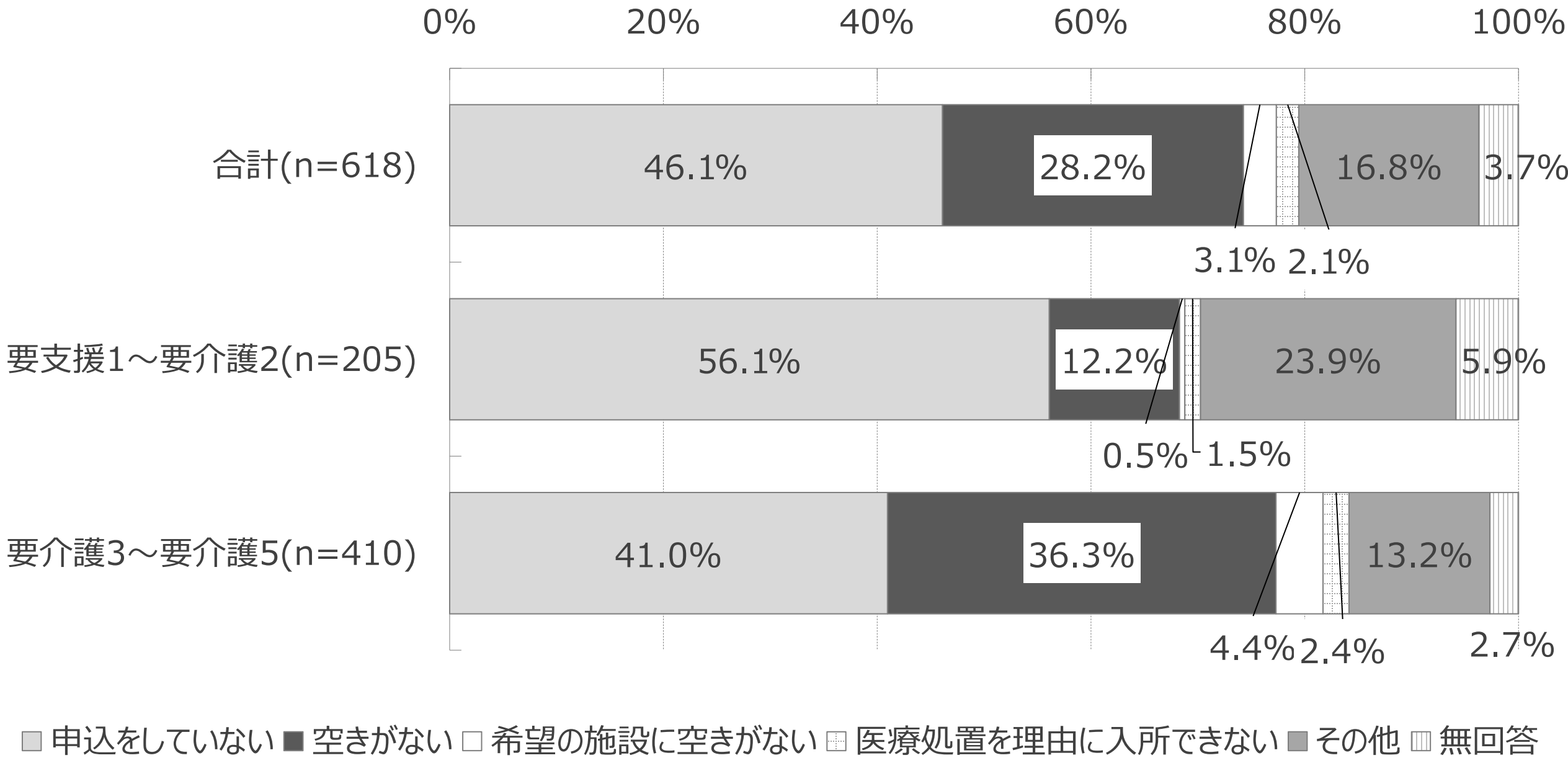
(注1) 「より適切な在宅サービスor住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類しています。

(注2) 「生活の維持が難しくなっている人（要介護3以上）」の合計715人のうち、上記の分類が可能な683人について分類しています（分類不能な場合は「その他」に算入しています）。割合（％）は、683人を分母として算出したものです。

(注3) 「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含めています。

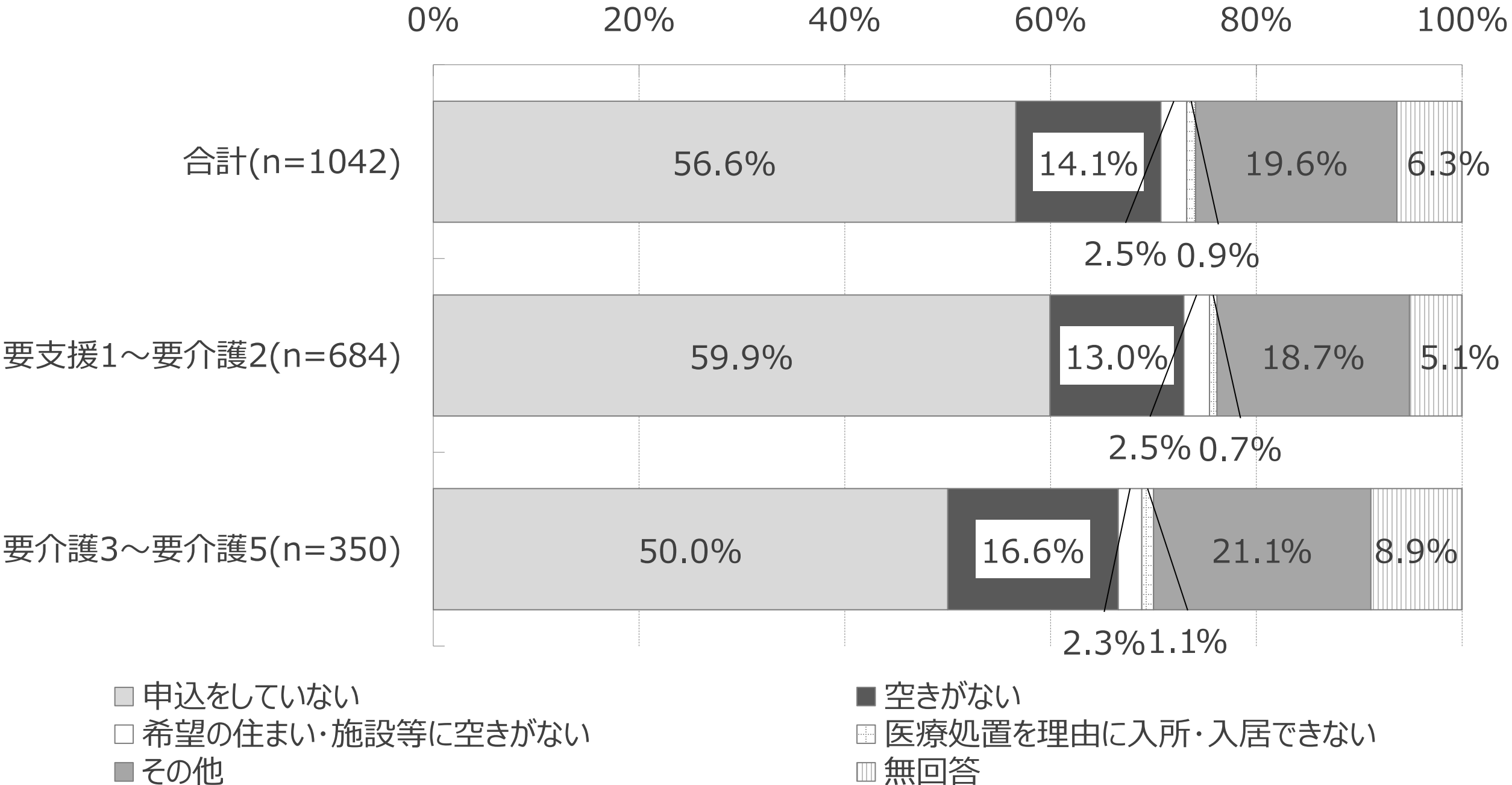
(注4) 上記に示す人数は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

特養に入所できていない理由
(改善に必要なサービスで、特養を選択した人)



(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

特養以外の住まい・施設等に入所・入居できていない理由 (改善に必要なサービスで、特養以外の施設・住まい等を選択した人)



(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。